



平成 24 年 2 月 10 日
宮城県農林水産部水産業基盤整備課 資源環境班
担当：伊藤、稲田 (022-211-2944)
公益財団法人ヤマト福祉財団
担当：早川、渡辺 (03-3248-0691)

宮城県 海底清掃資材購入支援事業の助成先が決定

海底ガレキ撤去専用の回収装置（総額 1 億円）の購入を支援

宮城県は、東日本大震災により被災した県内漁場の海底のガレキを撤去し、生産力の回復を目的とした「海底清掃資材購入支援事業」において、新しく開発されたガレキ撤去専用の回収装置（以下：海底瓦礫類回収装置）の購入を支援するため、県内 4 つの漁業協同組合に総額約 1 億円を助成することに決定しました。

これは、平成 23 年 8 月に、公益財団法人ヤマト福祉財団※（本部：東京都中央区、理事長：有富 慶二、以下：ヤマト福祉財団）の被災地の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援する「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」からの助成を受けて実施するものです。

県内漁場では、養殖漁場を中心に水深 30m までの沿岸部では、クレーン船を使ってガレキ撤去作業を行っていますが、水深 30m 以上の沖合部では、底曳網や刺網の漁業者が操業時等に自主的に撤去を行ってきました。一部の漁場では漁業操業が開始されましたが、県内沖合部の海底には、まだまだ多くの量のガレキが堆積されていると推測されます。

例えば、金華山沖はキチジヤスケトウダラ、マダラ、カレイなどの底曳網漁業で有名ですが、ガレキの影響により、依然として本来の漁獲量まで回復していません。また、ガレキの入網により、網の定期的な修繕が必要で漁に専念できない、水揚げしたものの傷ついた魚が安価で取引されるなど、切実な状況が浮き彫りになっています。

この海底瓦礫類回収装置は、漁網・漁具・養殖資材の製造等を行うニチモウ株式会社と県内漁業関係者が共同開発したもので、回収・仕分けしやすいよう目あい（あみの目）を大きくし、摩擦に強い素材を使用した瓦礫回収専用の底曳網です。回収用袋を装着することにより、60t 船で最大で約 20 立米程度のガレキの回収が可能となります。

宮城県としては、ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」が掲げる「見える支援・速い支援・効果の高い支援」と連動し、一日でも早く震災以前のように漁業操業できるよう、漁場の早期復旧・生産力回復を支援してまいります。なお、1 月末から順次完成した装置が納品され、早ければ 2 月中旬より試験操業と性能確認を行う予定です。

< 助成先一覧 >

事業主体	事業内容	網数	実施場所等	スケジュール
宮城県漁業協同組合	底曳網漁船が漁場のガレキ撤去に用いる海底清掃資材(ガレキ取り用の底曳網)の整備	3	本県沿岸・沖合域の漁場で、本事業によって整備された海底清掃資材を用いてガレキ撤去作業を実施する。	平成 24 年 2 月～3 月に網を配備し使用開始。 平成 24 年 4 月以降も継続してガレキ撤去作業を実施する予定。
宮城県沖合底びき網漁業協同組合		13		
宮城県小型機船底曳網漁業協同組合		13		
渡波漁船漁業協同組合		8		

※公益財団法人ヤマト福祉財団「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」は、東日本大震災で被災された地域の生活基盤の復興や水産業・農業の再生を支援することを目的に創設されました。

140 億円以上が見込まれるヤマトグループの「宅急便 1 個につき 10 円の寄付」をはじめ、広く一般からも募金を募り、「見える支援・速い支援・効果の高い支援」をテーマに、単なる資金提供だけでなく、新しい復興モデルを育てるために役立てていくことを目指しています。

詳細につきましては、ヤマト福祉財団のホームページ (<http://www.yamato-fukushi.jp/>) をご参照ください。